

歯学部附属歯科衛生専門学校
令和7年度自己点検・評価及び学校関係者評価票

自己点検・評価		取組評価	学校関係者評価			令和8年度の取組方策	
項目	結果		自己点検・評価結果への意見等	優れている点、継続してほしい点	問題点・要望等		取組評価
点検・評価項目①【重点項目】 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいるか。	<p>1 現状分析 令和6年度より新カリキュラムが施行され、現在は第2学年まで学年進行している。令和7年度より新カリキュラムとなった臨床実習においてはミニマムリクワイアメントやアドバンス症例を設定し、学生が意欲的かつ目的意識をもって実習に臨めるよう工夫している。学生による授業評価は第1学年、第2学年共におおむね好評であり、学生が学修しやすいカリキュラムが編成されていることを確認している。</p> <p>2 長所・特色 歯科の専門分野だけではなく、医師や看護師、管理栄養士など多職種による講義が行われ、多職種連携を考慮したカリキュラムが編成されている。さらに、授業終了時には学生による授業評価が実施されており、その結果は教員に伝えられることで、教育内容や指導方法の改善に活用されている。これにより、教育の質を継続的に向上させる仕組みが構築されている。</p> <p>3 問題点 新カリキュラムに基づく3学年の学修成果のデータは十分に蓄積されておらず、旧カリキュラムとの比較・検討が行えていない。また、歯科衛生士における局所麻酔行為に関するカリキュラムをはじめ、今後新たに必要とされる教育内容をカリキュラムへ適切に反映させていくことが求められる。</p>	A	<p>令和6年度からの新カリキュラムは順調に進行しており、教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいる。臨床実習においてミニマムリクワイアメント（修了までに最低限習得すべき実技・知識）を設定したことにより、学生が実習目標を客観的に把握しやすくなった。</p> <p>この基準設定は、教員による指導内容の標準化を促すだけでなく、習得目標の達成に不可欠な症例やシミュレーター等の学習資源を優先的かつ計画的に配分するための明確な根拠となった。結果として、目標達成に最適化された組織的な学習環境整備が実現している。</p> <p>学生は意欲的に学び、教職員の「楽しく学んでほしい」という方針も現場で実践されている。PDCAも適切に機能しており、今後は学修到達度の</p>	<p>教育課程及び教育方法については、定期的な点検・評価を通じて継続的な改善が図られており、教育の質向上に向けた取組が着実に進められている。特に以下の3点は優れた実践として評価され、今後も継続的な推進が望まれる。</p> <p>多職種連携の推進 スタディールームやオンライン交流を活用し、多職種の学生とのディスカッションを実施。学年を超えた支援体制も、学習意欲や協働の学びを促進している。</p> <p>総合大学の強みを生かした環境 看護学生との交流や図書館の充実により、歯科と全身疾患の関連を学ぶ機会が確保され、幅広い知識の習得が可能と考える。</p> <p>新カリキュラムと実習環境 学びやすく再編されたカリキュラムと、多職種交流・付属病院での実習により、専門性と実践力が向上。日々のフィードバック</p>	<p>新カリキュラムは施行直後のため、教育効果の検証にはデータ不足などの課題がある。特に局所麻酔行為の教育や多様化する歯科衛生士業務への対応については、継続的な見直しが必要である。</p> <p>また、タブレットとプリント教材の使い方には差があり、学習環境の整備による教育格差の防止が求められる。今後のデータ蓄積を生かし、定期的な評価を通じて教育の質向上を図ることが重要である。</p>	A	<p>今後の歯科衛生士教育では、ICT環境の整備を教育の質の向上に直結させる。講義資料については、学生の希望に応じデータ配信とプリント配布を継続するが、写真の視認性などによる学修効果の差を解消するため、ICTの活用指導を徹底する。学校提供のクラウド活用を周知し、プリント教材を利用する学生に対しても、スマートフォンやタブレットを併用して鮮明な資料を閲覧するよう指導することで、学びの均一化と効率化を図る。</p> <p>並行して、厚生労働省の指針に基づき、局所麻酔行為を含む新カリキュラムを安定的に運用し、到達目標を「見える化」する評価体制を整える。令和8年度からは医学部・薬学部等との専門職連携教育（IPE）を導入し、多職種連携を深化させる。また、早期の学生把握や多様性への対応を強化するとともに、教員増員による指導体制の拡充を訴え、ICT</p>

自己点検・評価		取組評価	学校関係者評価			令和8年度の取組方策	
項目	結果		自己点検・評価結果への意見等	優れている点、継続してほしい点	問題点・要望等		取組評価
	4 取組方策 各学年における点検・評価を更に実施し、課題が見つかった場合には、その原因を分析した上で改善につなげていく。局所麻酔行為に関するカリキュラムにおいては、厚生労働省及び全国歯科衛生士教育協議会が提示する研修案やカリキュラム案を基に令和6年度から施行している新カリキュラムへ導入する。また、他学部との多職種連携教育についても令和8年度以降に実施できるよう計画を進めている。なお、全体のカリキュラム編成の見直しは、カリキュラム完成年度後の令和9年度に実施する予定である。		可視化や評価設計の工夫を通じて、教育の質を更に高めていくことが期待される。	クも教育効果を高めている。		を駆使した高度な実践力を備える歯科衛生士の育成を目指すものである。	
点検・評価項目② 学修の継続に困難を抱える学生(留年者、退学希望者等)に対し、その実態に応じて対応しているか。	1 現状分析 担任制により、学生の日々の細かな変化に迅速に対応できる体制を整え、いつでも相談できる環境を整備している。さらに、個人面談や校長面談を適宜実施し、学生が自律的に学修を進められるよう支援する仕組みを構築している。また、学生が抱える問題に対しては担任を中心に個別面談や補習等を通じて、学修面及び心身面の支援を行っている。成績不振や出席率の低下などが見られた場合には、保護者への連絡や面談を行い、情報を共有しながら連携して対応している。これらの情報は校長をはじめ教務主任、専任教員、専門学校事務と随時共有し、多角的なサポートを行っている。 2 長所・特色 専任教員は、全員インテーカー資格を取得しており、3年間同じ担任がクラスを担当することで、学生一人一人の性格や特性に応じたきめ細やかな対応ができる環境を整えている。日本大学歯学部、日本大学本部の学生支援センター、日本大学病院との連携等日本大学の附	A	学修継続が困難な学生には、頻繁な面談や成績・出席のモニタリング、保護者連絡を組み合わせた多面的な支援が行われており、メンタル面への配慮や実習による専門性の強化も学生の質向上に貢献している。 掲示板での周知や対策も適切で、安心できる体制が整っており、現場の工夫が早期発見・介入につながっている。 支援の効果指標の定期検証や実習とメンタル支援の連携強化を進めることで、より実効性の高い支援体制が期待される。	学修困難な学生への対応では、専任教員が資格取得を通じて自己研さんを重ね、個別に丁寧な支援を行っている点が高く評価される。歯学部や日本大学本部の学生支援センター、日本大学病院などとの連携により、附属校ならではの強固な支援体制が整っている。 また、ラウンジや実習先での歯学部生・研修医との交流は、就学意欲の維持や問題の予防に効果的である。定期面談による個別サポートも教育の質向上に寄与しており、これらの取組は今後も継続・発展が期待される。	学修の継続が困難な学生への支援は多面的に行われているが、いくつかの課題も見られる。特にメンタルヘルスの不調を訴える学生が増え、教員の負担が懸念される。学業以外にも家庭環境など様々な要因が絡むため、アンケートや日常的な観察を通じた背景把握が重要である。 退学や留年の理由は多様で、個別対応は困難ながらも丁寧な支援が求められている。また、専任教員の不足により負担が大きく、支援体制の強化が必要である。学生の多様化に伴い、言語や文化の違いにも対応できる仕組みづくり	A	学生が安心して学修を継続できるよう、組織的な支援体制の構築と個別指導の充実を図る。まず、出席状況や成績等の学修データを収集・分析し、課題を抱える学生を早期に抽出する。これに加え、アンケート調査や日頃の個人面談、担任制の活用を通じて、学修・生活・メンタルヘルスの問題を迅速に把握する。抽出された情報は教員間で共有し、担任のみならず副担当、教務主任、校長が連携して分担支援に当たるほか、必要に応じて保護者や日本大学本部の学生支援センターとも協力体制を築く。 また、多様性が尊重される環境作りとし

自己点検・評価		取組評価	学校関係者評価			令和8年度の取組方策	
項目	結果		自己点検・評価結果への意見等	優れている点、継続してほしい点	問題点・要望等		取組評価
	<p>属校ならではの支援を活用し、組織全体で支援できる体制が整えられている。</p> <p>3 問題点 ここ数年、1年前期に退学する学生が数名いる。多くは学業の困難や進路変更を理由としていることから、入学後の早い段階で苦手意識を持たずに学修に取り組めるような支援が、今後更に求められる。一方、多様化する学生の対応に追われ、担任の負担が大きくなっている。</p> <p>4 取組方策 入学直後のフォローアップや保護者との連携強化、学修方法の相談などを担任だけではなく、各教科担当者の協力を得ながら実施していく。</p>				が今後の課題である。	て、宗教やLGBTQ等の多様な価値観に配慮した支援を推進する。歯学部ダイバーシティ推進委員会等と連携し、学生一人一人の状況に応じた合理的配慮を行う。現在の専任教員の負担軽減に向けた増員を訴えつつ、指導体制を拡充し、早期退学防止と質の高い教育環境の実現を継続的に目指す。	
点検・評価項目③ 学生募集活動は適切に行われているか。	<p>1 現状分析 入学者選抜方法を見直し、学校推薦型選抜(指定校制)を新たに導入した。令和7年度入学者数は入学定員に達しているが、令和6年度までは定員割れがみられ、安定的な学生確保が課題となっている。</p> <p>2 長所・特色 進学相談会の内容及び入学者選抜方法について毎年協議している。ニーズに沿えるよう対応し、在学生との交流などもできるようにしている。ホームページを活用し学校の魅力や入学案内等の情報発信を図り、昨年度に引き続き校長、教務主任、専任教員による広報活動に努めている。</p> <p>3 問題点 18歳人口の急激な減少の中で、継続的な入学定員の充足が必要である。また、学校外への広報活動(学校訪問、説明会等)が限定的である。</p>	A	<p>学生募集では、定員割れが続いていた中、令和7年度は入学定員を上回る成果が出ており、昨年度からの対策の効果がうかがえる。</p> <p>ただし、次年度は再び定員割れの可能性があり、安定した募集体制の構築が課題である。現状分析を生かし、継続的な改善を進めることが求められる。</p>	<p>定員割れが課題となる中、選抜方法や広報活動の工夫が実を結び、柔軟な対応が評価されている。アンケートや在学生との交流、指定校の拡充など、入学希望者のニーズに応える取組は継続すべきである。</p> <p>特に学校推薦型選抜の導入は入学定員確保に効果的で、今後も継続が望まれる。また、在学生との交流は職業理解を深める貴重な機会であり、募集活動の質を高める要素として重要である。</p>	<p>学生募集は、人口減少や歯科衛生士の認知不足といった社会的要因の影響で困難な状況にある。だからこそ、職種の魅力や専門学校としての特色、日本大学の総合力を積極的に発信することが重要である。</p> <p>また、18歳人口の減少に対応するため、社会人など幅広い層を対象にした柔軟な募集戦略が求められる。現状の広報活動は評価されており、今後も継続的な強化が期待される。</p>	A	<p>入学者数の増加と安定的な確保に向け、学内リソースを最大限に活用した多角的な広報戦略を展開する。まず、日本大学の持つ強み、特徴を生かし、他学部の就職指導課等へのパンフレット設置を要請するなど、学内連携を強化する。これにより、他学部の学生が進路の選択肢として本課程への『資格取得のための入学』を検討する機会を創出する。</p> <p>あわせて、若年層の感性や時代の要望に合わせるべく、SNS等のデジタル媒体を活用して歯科衛生士の魅力や本校の特色を戦略的に発信する。高校生のみ</p>

自己点検・評価		取組評価	学校関係者評価			令和8年度の取組方策	
項目	結果		自己点検・評価結果への意見等	優れている点、継続してほしい点	問題点・要望等		取組評価
	4 取組方策 進学相談会のアンケート結果、学校見学・学校訪問での情報を取り入れ、定期的に募集活動の点検や評価を行う。また、入試状況を把握し、入学者選抜方法の改善や見直しを行っていく。学校訪問や出張授業、進路説明会などの対外的な広報活動やSNSやWebサイトを用いたデジタル広報を計画的に展開し、認知度と接点の拡大を図る。					ならず社会人層も視野に入れ、進学相談会等での意見を募集活動の評価に反映させる。入試状況に応じた選抜方法の柔軟な見直しを継続し、専門学校としての体制を時代に合わせ進化させることで、入学希望者との接点を広げ、持続可能な教育基盤の構築を目指すものである。	
点検・評価項目④ 災害に備えた環境が整備されているか。	1 現状分析 各学年の掲示板に千代田区災害時避難場所を掲示し、令和7年度は新入生オリエンテーションで避難場所の確認に訪れた。また、学生には日本大学歯学部防災の手引を配布している。防災マニュアルを学生に周知し、確認した。 2 長所・特色 日本大学には災害に関するサポートがあり、学内の設備においては避難経路が確保されている。また、定期的に日本大学が点検を行っている。また、災害時に備えた体制として、被災学生への奨学金給付制度や備蓄品の管理が整備されている。 3 問題点 以前作成していた学生の緊急連絡網は、個人情報保護の観点から配布せずに教員室管理としているため、安否確認に時間がかかる可能性がある。また、全教職員及び学生を対象とした避難訓練の実施が十分ではない。 4 取組方策 緊急時にすぐに学生の安否確認ができる方法を構築する。全教職員及び学生	B	災害対策として、避難場所の掲示や防災マニュアルの周知、定期訓練などが実施され、基本的な安全体制は機能している。これにより初動対応の質が高まっている点は評価できる。 また、入学時からの防災意識の醸成が重要であり、導入教育やオリエンテーションでの継続的な周知が効果的である。今後は、訓練の多様化や情報伝達手段の強化により、備えの実効性を更に高めることが期待される。	災害に備えた環境整備については、設備面において日本大学の支援の下、災害時に対応できる体制が整えられており、非常に優れていると感じる。 実際に病院見学を行った際には、避難口の表示が見やすい位置に多数設置されており、緊急時の安心感につながる点が高く評価できる。 また、被災学生への奨学金制度や備蓄品の確保といった取組も、学生が安心して学業に専念できる環境づくりに寄与しており、今後も継続してほしい重要な取組である。	災害時の対応については、個人情報保護の観点により緊急連絡網の整備が難しく、安否確認に時間を要する可能性がある点が課題として挙げられる。 専門学校単独での対応が難しい面もあるため、外部との連携を含めた早急な対策が求められる。 また、防災意識は時間の経過とともに薄れがちであるため、定期的な避難経路や防災マニュアルの確認を行い、災害時の対応を常に意識できるような取組が必要である。特に火災と地震では避難行動が異なるため、それぞれに応じた具体的な対応方法の周知徹底が望まれる。	B	災害時に学生や教職員が適切に行動できるよう、防災体制の強化を図る。年度初めのオリエンテーションにて、防災マニュアルや避難経路の確認を徹底し、火災や地震など災害種別に応じた具体的な対応方法を周知する。その後も定期的な確認や講習会を通じ、学内の防災意識を維持・向上させる。 緊急時の安否確認については、Google Classroom等のデジタルツールを活用した仕組みを周知し、迅速に状況把握できる体制を整える。あわせて、大規模災害時には日本大学歯学部と連携して行動する体制を確立し、デジタルと紙媒体の両面から非常時に情報へアクセスできる環境を維

自己点検・評価		取組 評価	学校関係者評価			令和8年度 の取組方策
項目	結果		自己点検・評価結果 への意見等	優れている点，継続 してほしい点	問題点・要望等	
	を対象とした避難訓練への参加を促す。 簡潔なマニュアルは紙媒体だけではなく， Google Classroom 等を通じて常時閲覧 可能な形で公開し，非常時に即座に参 照できる体制を構築する。				学内での「在宅避 難」の体制を整えるこ とは，安否確認の迅速 化にもつながると考 えられる。	持することで，万全な 安全管理を追求する。